



※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年1月期	816,979株	2025年1月期	816,979株
2026年1月期	87株	2025年1月期	11,287株
2026年1月期	815,200株	2025年1月期	775,602株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	938	7.5	△50	—	△36	—	115	—
2025年1月期	873	△18.1	△46	—	△45	—	△49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	141.30	—
2025年1月期	△63.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	4,092	3,500	85.5	4,284.95
2025年1月期	4,232	3,359	79.4	4,169.10

(参考) 自己資本 2026年1月期 3,500百万円 2025年1月期 3,359百万円

2. 2027年1月期の個別業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	555	21.1	4	—	6	—	0	△99.2	1.10
通期	1,155	23.0	5	—	9	—	2	△97.7	3.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料) P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、中東情勢やパレスチナ問題の長期化など地政学リスクがなお高止まりする一方で、インフレの鈍化や主要国の金融環境の緩和を背景に、全体としては低成長な推移となりました。米国では、個人消費の底堅さやAI・デジタル関連への投資を中心とした設備投資に支えられ、比較的堅調な成長を維持しました。一方、中国では不動産不況や個人消費の低迷から景気減速が続き、世界貿易や資本財需要を通じて世界経済の下押し要因となり、先行き不透明感が残る状況となりました。日本経済においては、世界経済の減速を受けて外需が伸び悩む中、物価上昇は一服しつつもエネルギー・原材料価格の高止まりが企業収益と家計に重荷となり、景気回復のペースは緩やかにとどまりました。

このような市場環境のもと、当社グループはフェライトコアならびにコイルトランス製品の製造原価低減と品質改善に引き続き取り組み、世界競争に打ち勝つことのできる高性能・高品質の製品を安定的に供給すべく活動を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度において、フェライトコア販売は、中国市場ではEV市場の需要が堅調に推移し、日本市場においては、産業機器関連、工作機械関連、半導体製造装置関連向けでは外需の弱さが顕在したものの、顧客の在庫調整が改善し、緩やかな成長となりました。コイルトランス販売についても、概ね同様の理由により緩やかな成長となり、売上高は16億3百万円（前期比12.8%増）となりました。損益面では、原価率の改善、ならびに経費等の削減に努めたものの、営業損失は6千1百万円（前期は1億7千1百万円の営業損失）となりました。経常損失は2千7百万円（前期は1億6千7百万円の経常損失）、当期第1四半期に情報開示した特別利益の発生により、親会社株主に帰属する当期純利益は1億2千3百万円（前期は1億7千1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は15億3千6百万円（前期比13.2%増）となり、セグメント損失は1億1千2百万円（前期は2億1千7百万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は6千7百万円（前期比3.1%増）となり、セグメント利益は5千万円（前期比9.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少し、24億5千6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金1億3千6百万円の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、22億3百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具1千4百万円の減少によるものであります。

#### ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億6千万円減少し、6億7千8百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金3億2百万円の減少及び、買掛金3千2百万円の増加によるものであります。

#### ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円増加し、39億8千1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億2千3百万円の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円減少し、11億1千2百万円（前期は12億4千8百万円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、1億1千7百万円（前期は1億9百万円の減少）となりました。これは主に、役員退職慰労金の支払額の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、2千6百万円（前期は1億1千8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって増加した資金は、1千5百万円（前期は7千8百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
自己資本比率(%)	77.2%	77.7%	80.5%	80.4%	85.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6%	40.1%	24.3%	37.5%	64.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、中東やウクライナをはじめとした国際政治情勢の不安定化に加え、米国の保護主義的な貿易政策、エネルギーや資源価格の高騰、さらに不安定な為替変動など、世界経済および日本経済の先行きについては予測が大変困難な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境も中国市場の低迷、ならびに熾烈なグローバル競争も併せて、国内外において企業間競争、価格競争は一段と厳しくなる事が予想されます。

このような事業環境の中で、EV、情報通信、産業機器、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業とともに販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。

その結果、2027年1月期の連結業績予想としましては、売上高は18億6千5百万円（当連結会計年度比16.4%増加）、営業利益は6千6百万円、経常利益は6千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5千万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化ならびに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、市場ニーズに応える新製品・新材質の研究開発への投資や今後の事業展開に備えるため、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせていただきますことといたします。

また、次期の配当金につきましては、継続的な利益の確保と健全な財務体質の向上を図り、早期の復配を目指して全社一丸となって努力を続けてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,248,408	1,112,273
受取手形及び売掛金	344,743	353,611
電子記録債権	73,400	106,205
商品及び製品	277,892	280,272
仕掛品	442,832	419,040
原材料及び貯蔵品	160,646	163,550
その他	26,801	21,704
貸倒引当金	△2,572	—
流動資産合計	2,572,154	2,456,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,583,100	2,577,567
減価償却累計額	△2,361,390	△2,359,928
建物及び構築物（純額）	221,709	217,638
機械装置及び運搬具	2,187,988	2,172,219
減価償却累計額	△2,057,399	△2,056,024
機械装置及び運搬具（純額）	130,588	116,195
土地	※ 1,715,312	※ 1,715,312
リース資産	50,016	57,187
減価償却累計額	△19,357	△25,868
リース資産（純額）	30,659	31,319
建設仮勘定	10,688	11,161
その他	311,099	311,299
減価償却累計額	△305,700	△306,507
その他（純額）	5,398	4,791
有形固定資産合計	2,114,357	2,096,418
無形固定資産	45,781	41,366
投資その他の資産		
投資有価証券	51,974	63,551
長期前払費用	642	669
その他	976	1,300
投資その他の資産合計	53,594	65,521
固定資産合計	2,213,733	2,203,307
資産合計	4,785,887	4,659,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,244	103,786
未払法人税等	9,311	10,477
未払費用	90,287	98,785
賞与引当金	20,520	15,129
前受収益	5,769	5,809
その他	19,005	25,104
流動負債合計	216,138	259,092
固定負債		
繰延税金負債	5,244	7,106
再評価に係る繰延税金負債	※ 204,932	※ 210,979
退職給付に係る負債	2,575	—
役員退職慰労引当金	349,229	46,540
長期前受収益	10,070	9,572
預り保証金	123,195	118,214
その他	27,252	26,887
固定負債合計	722,499	419,301
負債合計	938,638	678,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,069,666	1,075,946
利益剰余金	170,374	294,136
自己株式	△16,317	△125
株主資本合計	3,190,542	3,336,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,315	15,029
土地再評価差額金	※ 311,550	※ 305,502
為替換算調整勘定	339,700	324,262
その他の包括利益累計額合計	656,566	644,795
新株予約権	140	—
純資産合計	3,847,249	3,981,571
負債純資産合計	4,785,887	4,659,965

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	1,421,929	1,603,226
売上原価	※1,※3 1,138,875	※1,※3 1,188,487
売上総利益	283,053	414,738
販売費及び一般管理費	※2,※3 454,670	※2,※3 476,192
営業損失(△)	△171,616	△61,453
営業外収益		
受取利息	17,628	20,856
受取配当金	2,581	1,997
助成金収入	1,083	97
金型売却益	4,596	6,930
スクラップ売却益	5,218	169
為替差益	—	4,511
雑収入	1,014	1,014
営業外収益合計	32,123	35,578
営業外費用		
支払利息	727	695
新株予約権発行費	427	274
撤去費用	19,000	—
製品補償費用	7	127
為替差損	7,691	—
延滞金	—	414
雑損失	303	449
営業外費用合計	28,159	1,962
経常損失(△)	△167,651	△27,837
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	155,210
特別利益合計	—	155,210
特別損失		
固定資産除却損	0	112
特別損失合計	0	112
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△167,651	127,260
法人税、住民税及び事業税	3,499	3,499
当期純利益又は当期純損失(△)	△171,150	123,761
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△171,150	123,761

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△171,150	123,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,273	9,713
土地再評価差額金	—	△6,047
為替換算調整勘定	150,412	△15,438
その他の包括利益合計	152,685	△11,771
包括利益	△18,465	111,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,465	111,990
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,054,846	341,525	△87,221	3,275,968
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△171,150	—	△171,150
自己株式の取得	—	—	—	△45	△45
自己株式の処分	—	14,820	—	70,949	85,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	14,820	△171,150	70,904	△85,426
当期末残高	1,966,818	1,069,666	170,374	△16,317	3,190,542

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,042	311,550	189,288	503,880	754	3,780,604
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△171,150
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△45
自己株式の処分	—	—	—	—	—	85,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,273	—	150,412	152,685	△614	152,071
当期変動額合計	2,273	—	150,412	152,685	△614	66,644
当期末残高	5,315	311,550	339,700	656,566	140	3,847,249

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,069,666	170,374	△16,317	3,190,542
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	123,761	—	123,761
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	6,279	—	16,191	22,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,279	123,761	16,191	146,232
当期末残高	1,966,818	1,075,946	294,136	△125	3,336,775

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,315	311,550	339,700	656,566	140	3,847,249
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	123,761
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	22,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,713	△6,047	△15,438	△11,771	△140	△11,911
当期変動額合計	9,713	△6,047	△15,438	△11,771	△140	134,321
当期末残高	15,029	305,502	324,262	644,795	—	3,981,571

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△167,651	127,260
減価償却費	48,657	48,527
役員退職慰労引当金戻入額	—	△155,210
長期前払費用償却額	827	867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	510	△2,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	△406	△5,391
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,288	△2,575
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,595	8,195
受取利息及び受取配当金	△20,210	△22,854
為替差損益(△は益)	759	△313
支払利息	727	695
新株予約権発行費	427	274
固定資産除却損	0	112
売上債権の増減額(△は増加)	△27,167	△44,145
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,913	13,536
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,372	2,789
仕入債務の増減額(△は減少)	5,982	33,007
その他の流動負債の増減額(△は減少)	465	14,134
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,032	△450
小計	△122,516	15,887
利息及び配当金の受取額	20,186	22,827
利息の支払額	△727	△695
役員退職慰労金の支払額	—	△155,672
法人税等の支払額	△6,084	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,142	△117,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の返還による支出	△5,676	△5,676
有形固定資産の取得による支出	△112,527	△20,371
長期前払費用の取得による支出	—	△789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,203	△26,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	85,155	22,331
自己株式の取得による支出	△45	—
新株予約権の発行による支出	△427	△274
リース債務の返済による支出	△6,215	△6,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,466	15,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,653	△7,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,225	△136,135
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,634	1,248,408
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,248,408	* 1,112,273

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月1日の取締役会決議に基づき、2023年5月17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使による自己株式の処分により、資本剰余金が6,279千円増加し、自己株式が16,191千円減少しました。

なお、第1回新株予約権は、2025年4月11日に全ての行使が完了いたしました。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

① 商品及び製品	280,272千円
② 仕掛品	419,040千円
③ 原材料及び貯蔵品	163,550千円

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 算出方法

当社グループは、棚卸資産は、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に含めて計上しております。また、長期滞留が認められる棚卸資産については、個別に売却可能性を検討した上で、過年度の販売・使用実績に照らして帳簿価額を切り下げ、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に含めて計上しております。

## ② 金額の算出に用いた主要な仮定

棚卸資産のうち、長期滞留が認められる在庫については、取得原価に一定の掛け率を乗じ、定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

当社グループは、上記帳簿価額切り下げに係る掛け率の設定に関して、棚卸資産を一定の区分に分け、当該区分毎の過年度の販売・使用実績に基づく評価に応じた規則的な帳簿価額の切下げ基準を設定しております。

なお、当初想定出来なかった製品需要等により、在庫状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度における追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。

(固定資産の減損)

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

① 有形固定資産	2,096,418千円
② 無形固定資産	41,366千円
③ 減損損失	— 千円

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 算出方法

固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額を貸借対照表価額としております。減損損失額は、資産又は資産グループにおいて営業活動から生ずる損益等の継続的なマイナス、経営環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の可否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

## ② 主要な仮定

減損の兆候の判定及び回収可能価額の見積りにおける主要な仮定は、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー、正味売却価額の算定に用いる市場価値、過去の実績に基づく賃貸等不動産の賃料や稼働率等であります。

## ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識や測定には慎重を期しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その前提となる条件や仮定に変更が生じて見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

- ※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年1月31日

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△756,619千円	△746,022千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△591,911	△587,025

## (連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
38,764千円	52,917千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
荷造運賃	56,791千円	61,838千円
支払手数料	38,821	49,676
役員報酬	28,668	30,224
給料	170,586	169,039
賞与	4,792	7,876
賞与引当金繰入額	5,865	4,793
貸倒引当金繰入額	510	△2,572
退職給付費用	2,441	2,594
役員退職慰労引当金繰入額	11,595	8,195
法定福利費	11,875	11,651
減価償却費	6,709	6,191

## ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
46,369千円	42,020千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	816,979	—	—	816,979
合計	816,979	—	—	816,979
自己株式				
普通株式 (注)	60,361	26	49,100	11,287
合計	60,361	26	49,100	11,287

(注) 1. 自己株式の増加株式数26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数49,100株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	自己株式を活用した第三者割 当による第1回新株予約権 (2023年5月17日発行)	普通株式	60,300	—	49,100	11,200	140

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による減少 49,100株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	816,979	—	—	816,979
合計	816,979	—	—	816,979
自己株式				
普通株式 (注)	11,287	—	11,200	87
合計	11,287	—	11,200	87

(注) 自己株式の減少株式数11,200株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	自己株式を活用した第三者割 当による第1回新株予約権 (2023年5月17日発行)	普通株式	11,200	—	11,200	—	—

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による減少 11,200株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
現金及び預金勘定	1,248,408千円	1,112,273千円
現金及び現金同等物	1,248,408	1,112,273

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、電子部品材料の製造及び販売並びに国内不動産の賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,356,739	65,189	1,421,929
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,356,739	65,189	1,421,929
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△217,865	46,248	△171,616
セグメント資産	3,648,012	1,137,875	4,785,887
セグメント負債	799,602	139,035	938,638
その他の項目			
減価償却費	42,718	5,939	48,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,436	—	135,436

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,536,036	67,189	1,603,226
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,536,036	67,189	1,603,226
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△112,073	50,619	△61,453
セグメント資産	3,527,848	1,132,117	4,659,965
セグメント負債	544,797	133,596	678,394
その他の項目			
減価償却費	42,654	5,872	48,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,069	—	28,069

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額 4,774円91銭	1株当たり純資産額 4,874円05銭
1株当たり当期純損失金額(△) △220円67銭	1株当たり当期純利益金額 151円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,847,249	3,981,571
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△140	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,847,109	3,981,571
期末の普通株式の数(株)	805,692	816,892

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△171,150	123,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△171,150	123,761
普通株式の期中平均株式数(株)	775,602	815,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。